

# デザイン思考で イノベーションを生み出す組織へ

「これからはデザイン経営の時代だ！」「イノベーションを生み出そう！」  
近年、どの組織においても耳にする言葉です。これまでの当たり前が通用しなくなった今だからこそ、  
新たな価値づくりがより求められてきています。

しかし、多くの組織において、イノベーションという言葉だけが一人歩き、  
大きなプレッシャーを抱えているビジネスパーソンが多いのも事実です。  
結果、失敗を恐れ、チャレンジをしない風潮が生まれ、これまでの枠組みから  
脱却することができない悪循環に陥ることもよくあります。

そんなとき、鍵になるのが「デザイン思考」です。デザイン思考はデザイナーといった  
専門職に必要な概念というよりも、全てのビジネスパーソンに必要な思考のアプローチです。  
特に徹底的に現地現物で観察する力や、相手の立場や気持ちに寄り添い共感する力、  
そして何よりも変化を楽しみ推進していく力が、デザイン思考においては求められます。

本セミナーでは、イノベーションを生み出す組織に必要なデザイン思考や、組織変革を生み出す  
リーダーのあり方、関わり方について、成功事例を交えながら解説いただきます。



2021年3月2日(火)  
13時30分～15時30分(予定)

定員 100名(先着順・要事前申込み)

受講料 無料

開催形式 **Webセミナー (Zoomを予定)**

※受講方法等はお申し込みいただいた方に別途ご案内いたします

#### 事前準備

- ・PCやタブレットなどの端末と、インターネット環境、メールアドレスが必要です。
- ・wifi環境では接続が不安定になる恐れがあるため、有線(LANケーブル)の使用を推奨します。
- ・タブレットやスマートフォンで参加する場合は、「Zoom」アプリが必要となります。事前にダウンロードしてください。

#### 講師プロフィール



あずま ひであき  
**東 嗣了氏**

株式会社SYSTEMIC  
CHANGE 代表取締役

サステナビリティ・リーダーシップコンサルタント、組織  
変革コーチとして、これまで400社、3万人以上を対象に、  
各種研修・コンサルティング・コーチングを実施。  
左脳的なロジックと右脳的な感性の両方をバ  
ランスよく取り入れることが強み。SDGs関連の海外カン  
ファレンスにも頻りに足を運び、サステナビリティのグ  
ローバル潮流とネットワークを活かしながら、日本に  
おける企業のサステナビリティ変革・SDG経営に向け  
たリーダー育成に情熱を注ぐ。バイオミミクリーによる  
デザインイノベーションにも精通。

申し込みはこちらから ⇒ <https://www.tokyo-kosha.or.jp/topics/2011/0004.html>



#### デザイン導入支援セミナーとは

公益財団法人東京都中小企業振興公社では、デザインを活用して商品開発等を図ろうとする中小企業者に対して、デザインの役割  
や導入方法などを紹介する「デザイン導入支援セミナー」を開催しています。

FAXもしくはメールでご返送ください FAX 03-5822-7235

令和2年度 第2回 デザイン導入支援セミナー 受講申込書

2021年3月2日（火）13時30分～15時30分（申込期限3月1日15時）

企業名	ふりがな .....		
業種		資本金	万円
住所	(〒 - )		
電話番号		FAX番号	
E-mail		従業員数	人
参加者氏名	ふりがな .....		
講師に質問したいことをご記入ください。（セミナー内でご紹介する可能性があります）			

※本セミナーはオンラインで配信します。当日はZoomの使用を予定しています。受講方法等はお申込みいただいた方に、別途メールで詳細をご案内いたします（参加者1名につき1アドレス必要となります。複数でお申込みの場合は、人数分のメールアドレスを明記してください）。

<p>□お問い合わせ・申込書送付先□ 公益財団法人 東京都中小企業振興公社 事業戦略部 経営戦略課 担当:佐渡・藤間 〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1-13 住友商事神田和泉町ビル9F TEL:03-5822-7250 FAX:03-5822-7235 design@tokyo-kosha.or.jp 申し込みURL <a href="https://www.tokyo-kosha.or.jp/topics/2011/0004.html">https://www.tokyo-kosha.or.jp/topics/2011/0004.html</a></p>
--

お申し込み者の個人情報の取り扱いについて

<利用目的>

1. 当該事業の事務連絡や管理運営・統計分析のために使用します。
2. 経営支援・技術支援等各種事業案内やアンケート調査依頼等を行う場合があります。

※上記2を辞退される方は、当該事業担当者までご連絡ください。

<第三者への提供>

原則として行いませんが、以下により行政機関へ提供する場合があります。

目的1 当会社からの行政機関への事業報告

目的2 行政機関からの各種事業案内、アンケート調査依頼等

項目 氏名、連絡先等、当該事業申込書記載の内容

手段 電子データ、プリントアウトした用紙

※目的2を辞退される方は、当該事業担当者までご連絡ください。

※個人情報は「個人情報の保護に関する要綱」に基づき管理しております。

当要綱は、公社ホームページ（<http://www.tokyo-kosha.or.jp>）より閲覧及びダウンロードすることができますのであわせてご参照ください。